

# 子育て相談体制の強化・待機児童解消対策

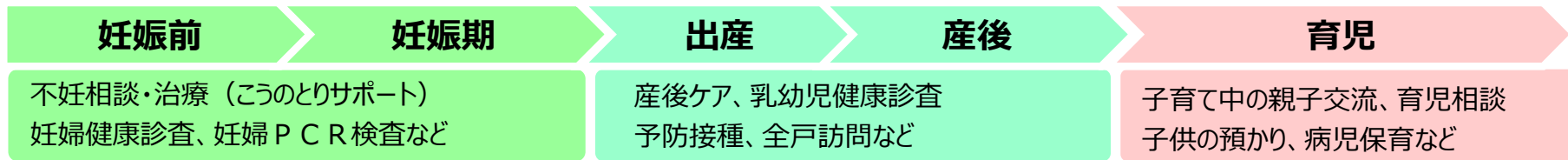
## 2 安全・安心で暮らしやすい地域づくり

福祉保健部 子ども未来課 [2482]  
健康推進課 [2642]

令和4年度：519,312千円  
(552,054千円)

### 現状・課題

- 子供の成長段階等に応じた様々なきめ細かな**支援施策・情報等を容易に調べられる手段や、相談体制が必要**
- **待機児童ゼロ**をめざし、**保育人材の確保・定着促進と保育所整備**が必要（待機児童数30人:R3.4現在）



### 多様な子育て情報発信・相談体制

#### ● 子育て情報検索システム

- ・LINEのチャットボットシステムにより、24時間365日回答
- ・県や市町村の子育て支援情報をプッシュ配信
- ・割引や優待サービスが受けられる子育て応援店舗等の情報を提供 (わかやま子育て支援パスポート)



#### ● ワンストップ相談窓口(子育て世代包括支援センター)

- ・妊娠前から子育て期まで切れ目なく支援
- ・様々な育児の悩みに関する相談に対応

### 保育人材の定着支援 **新規**

#### ● 保育士の労働環境改善に向けての支援

#### **保育士の業務負担を軽減し、職場定着をめざす**

##### <初年度>

県内民間保育所から公募・選定し、重点支援

- **多様な働き方を選択**できる職場づくり
  - ・いわゆる「限定正社員制度」の導入
- **業務負担を軽減**する環境づくり
  - ・業務日誌等のICT化 等

訪問支援

- 支援コーディネーター (保育士)
- アドバイザー (社労士)  
※改善策を提案

##### <2年目以降の取組>

- ・事例集の作成
- ・アドバイザー等支援の継続 等

#### 成功事例を県内保育所へ波及

### 保育人材の確保と保育所整備

- **保育人材の確保** (保育士修学資金貸付、保育補助者雇上支援、潜在保育士の再就職支援) <1.5億円>
- **保育所整備** (市町村が実施する保育所等や企業主導型保育施設の整備支援) <2.9億円>

福祉保健部 子ども未来課 [2492]  
 教育庁 総務課 [3646] 生涯学習課 [3663]

## 子育て世代の経済負担軽減

令和4年度：39.6億円  
 (39.5億円)

### 現状・課題

- 経済的理由で子供をもつことを断念することがないよう、国の保育料無償化制度を取り入れながら、**多子世帯の経済的負担を軽減**する県独自の取組が必要



### 保育料の無償化

<38.2億円>

- 本県では、**従前から多子世帯への保育料等の無償化を実施**
- **国制度により令和元年10月から保育料無償化の対象が拡大**  
 ※国の制度変更により、不足する部分（副食費）は引き続き支援

【保育料等無償化の対象世帯】

※赤枠は県と市町村による独自支援

	第1子	第2子	第3子以降
3歳～5歳 	所得制限なし	所得制限なし	所得制限なし
0歳～2歳 	所得制限 年収約270万円 (住民税非課税世帯)	所得制限 年収約360万円	所得制限なし

### 在宅育児支援

- **第2子以降の0歳児を在宅で育てる家庭を支援**

支給額 150万円（15万円/月×10か月）

※県の助成は市町村の上乗せ助成の有無にかかわらず実施

対象世帯 [第2子] 年収約360万円未満  
 [第3子以降] 所得制限なし

### 3子以上世帯向けの経済的支援 **拡充**

- **奨学金等の所得制限の緩和**

【対象事業】 所得制限を設定している県支援制度

- ・和歌山県修学奨励金（奨学金）
- ・和歌山県修学奨励金（進学助成金）
- ・和歌山県大学生等進学支援金 等

【実施内容】 3子以上の世帯について、設定している**子供1人あたりの所得制限額に50万円を加算**

# 子供を地域で育む環境づくり・困難を抱える子供たちへの支援

## 現状・課題

和歌山県子供の生活実態調査（H31.3公表）～経済的に厳しい世帯の傾向～

- ①家庭における学習習慣が定着していない
- ②家族以外の大人との関わりが少ない
- ③生活習慣・食習慣の乱れや世帯が孤立しがち

## 2 安全・安心で暮らしやすい地域づくり

福祉保健部 子ども未来課 [2493]  
教育庁生涯学習課 [3721] 企画部 文化学術課 [2098]

令和4年度：174,109千円  
(153,427千円)

## 地域で育む環境づくり

### 子供の居場所（無料の学習機会の確保）の設置促進

全小学校区において、学習支援や体験活動を行う場を整備

設置場所 学校の空き教室や公民館等を活用 実施回数 週2回程度

実施内容 宿題、教科書の音読、プリント、スポーツ、科学実験、工作等

### 放課後児童クラブの全小学校区への設置促進

### 子供食堂への支援強化

- ・学習支援や多様な世代とのコミュニケーション形成の場として設置を促進
- ・子供食堂応援ネットワークを構築し、子供食堂の活動を活性化 **新規**

## 経済的支援

### 修学・就学支援 経済的な理由により、進学が困難な学生への支援

- **県** 大学生等進学支援金 <1.0億円>  
(年間60万円貸与 ※大学等卒業後、県内に居住等すれば返還免除)
- **国** 高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）
- **国** 私立高校等授業料の実質無償化（支給上限額：39.6万円）

## 家庭への訪問支援

### 教育 訪問型家庭教育支援体制の整備

- ・保健師、民生・児童委員などの支援チームによる家庭訪問

### 生活 ひとり親家庭への訪問支援体制の整備

- ・児童扶養手当を新たに受給するひとり親家庭へ支援員が全戸訪問

### 養育費確保支援 **新規**

養育費を確保し、ひとり親家庭の生活安定を促進

- 離婚時の公正証書作成費用等補助 [上限額:3万円]
- 養育費保証会社への手数料補助
  - ・1年間の手数料を補助 [上限額:5万円]
- 同行支援
  - ・公証役場等に支援員が同行

## 高齢者福祉の推進

令和4年度：276,249千円  
(182,559千円)

### 現状・課題

- 要介護認定率が全国一高く（平成26～令和元年度）、高齢者の自立支援の強化が必要
- 高齢化が進展するため、地域における高齢者の支援体制の強化や介護人材の確保が必要

県内有効求人倍率(R3.11)

全業種：1.18倍 介護職：3.14倍

厚生労働省「職業安定業務統計」

### 高齢者の自立支援

- 支援が必要となった高齢者が、再び自立した生活を送れるよう「自立支援型ケアマネジメント」の取組を強化

- ・ 自立支援による改善効果や介護保険料の将来推計などを発信
- ・ 自立支援による改善効果が高い事業所を推奨・公表
- ・ 専門職等を派遣し、個別ケアプランの作成等支援



- 要介護とならないように、効果的に運動機能の改善等を図るため、「短期集中予防サービス」の利用促進 **新規**

#### ▶ 利用者増加に向けた支援

- ・ 地域包括支援センターへのリハビリ専門職派遣
- ・ PR動画の作成・活用

#### ▶ サービス提供事業所の増加に向けた取組強化

- ・ リハビリを提供する事業所を対象に研修会開催

#### ▶ 未実施市町村への働きかけ強化

- ・ 地域包括支援センター職員等を対象に研修会開催



### 介護人材の確保

- 介護福祉士養成施設入学者等への貸付 <2.4億円>

- ・ 5年間勤務により返済免除  
[修学資金月額5万円、入学・就職準備金各20万円等]

- 高校生の介護資格取得支援

- ・ 無料で受講できる介護職員初任者研修を実施

- 介護ロボット導入支援

- ・ 介護ロボットの導入経費の一部を補助



### 認知症予防推進 **新規**

認知症発症前の軽度認知障害（MCI）にある高齢者等に対して、認知症予防に資する取組を実施

#### 早期発見 健診等を通じた啓発

- ・ 認知症予防の取り組みを掲載したガイド作成・啓発

#### 相談支援 MCI高齢者の日常生活相談や社会参加の提案

- ・ 認知症疾患医療センター機能強化

#### 社会参加 「MCI高齢者の居場所づくり」支援

- ・ 認知症予防のプログラムを提供する介護事業所等に対して、立ち上げに要する経費を支援



## 聴覚障害児の早期支援体制整備

令和4年度：13,711千円 **新規**

### 現状・課題

- 県内の分娩医療機関（助産所を除く）で、**出産入院中に新生児聴覚スクリーニング検査が可能**
- 音声言語発達等への影響を軽減したり、手話などのコミュニケーション手段の獲得を円滑にするため、**早期に適切な支援が必要**だが、県内には**専門性の高い助言や支援ができる体制が整っていない**

### 早期支援体制確立

#### ■ 聴覚障害児支援中核拠点の設置

県聴覚障害者情報センターに言語聴覚士等の相談員を配置し、乳幼児（0～2歳）への相談支援等を実施

##### ● 聴覚障害児への療育相談

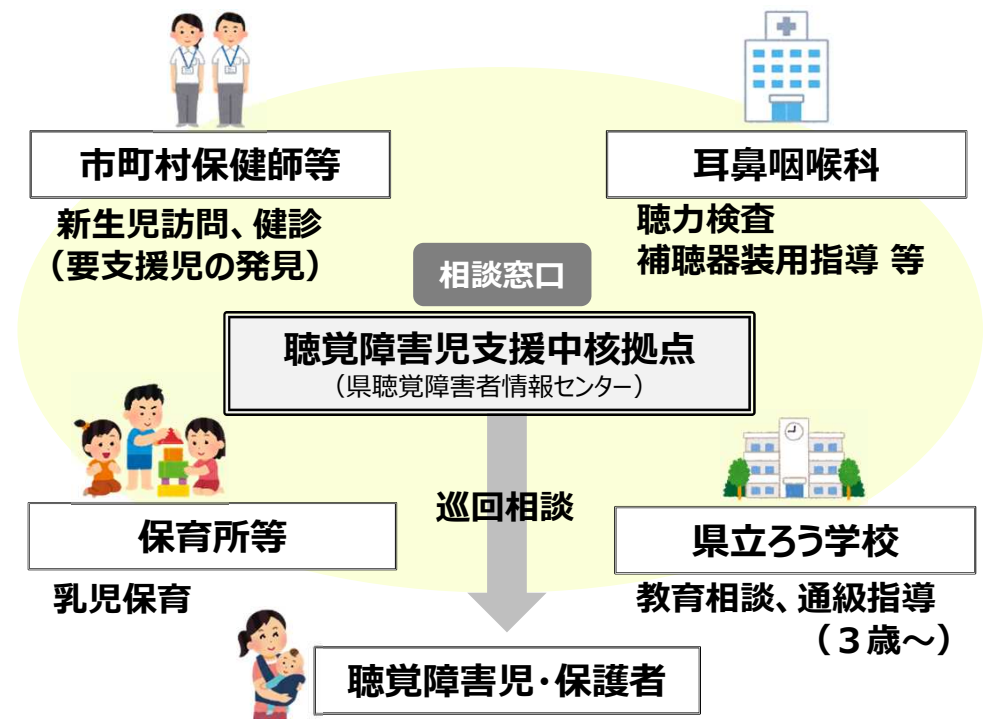
- ・保護者の心理的ケア（障害受容をサポート）
- ・子育てに関する様々な情報提供
- ・コミュニケーション方法の指導 等

##### ● 地域の保育所等への支援

- ・聴覚障害児への配慮方法等の指導・助言 等

##### ● 市町村保健師等への研修

- ・聴覚障害の基礎知識
- ・新生児聴覚スクリーニング検査結果把握と支援 等



保健・医療・福祉・教育が連携し、乳幼児期から学齢期まで切れ目なく支援

## 児童相談所体制強化

令和4年度：540,854千円  
(171,995千円)

### 現状・課題

- 児童相談所における**児童虐待相談対応件数は年々増加傾向** ※平成23年度：709件 → 令和2年度：1,726件
- 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等に対応するため、**職員の増員及び専門性の向上が必要**
- 児童相談所付設の一時保護所において、**個別的ケアに対応するための環境整備、児童が意見を表明できる仕組みの整備が必要**

### 職員体制の強化・資質の向上

#### ● 職員の増員

- ・ 児童福祉司、児童心理司等の専門職を採用・配置

	H30	R4 (予定)
児童福祉司	30人	47人
児童心理司	13人	23人
保健師	0人	2人
弁護士	1人	2人



#### ● 職員の専門性の向上

- ・ 専門性の向上のため、ロールプレイや事例検討を交えた、より実践的な研修を実施

#### ● 職員の心のケア

- ・ 職員が抱えるストレスやプレッシャーを早期に把握し、課題解決に向けた体制を強化（定期面談等）

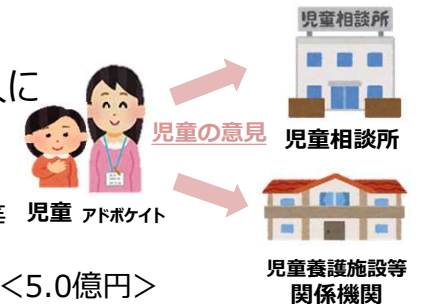
### 一時保護所の環境整備・体制の見直し

#### ● 児童の意見形成・意見表明支援 **新規**

- ・ **アドボケイト\***が全児童と面談
- ・ 児童に代わり、その声を周りの大人に伝える制度を構築

※児童の意見を代弁する者。

弁護士、臨床心理士、社会福祉士等 **児童 アドボケイト**



#### ● 新築建替整備 ※R4.10完成予定 <5.0億円>

- ・ 全室を個室化することで、児童一人ひとりの状況に応じたケアを実施

#### ● 夜間の職員体制の強化

- ・ 夜間帯は必ず男女の職員が勤務
- ・ 複数名（同性職員を含む）による夜間の居室の見回り

#### ● 防犯カメラの設置

- ・ 児童の安全を守るため、廊下や出入口等の共用スペースに防犯カメラを設置

福祉保健部 障害福祉課 [2641]  
教育庁 教育支援課 [3692]

## 総合的な依存症対策の推進

令和4年度：7,709千円  
(7,342千円)

### 現状・課題

- ギャンブル等依存症は本人のみならずその家族の日常生活などに支障を生じさせるものであり、多重債務、虐待、犯罪等の重大な問題が生じるため対策が必要
- ギャンブルやスマホ・ゲームなど様々な依存症に対し、関係機関が連携し、**相談・医療・回復支援など総合的な対策**が必要

### 依存症予防教育・知識の普及啓発

- **小・中・高等学校等での依存症予防教育**  
[スマホ・ゲーム、ギャンブル、薬物等]
  - ・教員の指導力向上を目的とした研修会の開催
  - ・作成した教材等を活用した児童生徒への啓発強化
- 県民向け**ギャンブル等依存症フォーラム**の開催
- **インターネット検索連動広告**によるギャンブル依存症相談窓口の案内

### 相談体制・医療体制

相談

- ・保健所・市町村等の相談機能強化
- ・民間支援団体による相談会等の開催

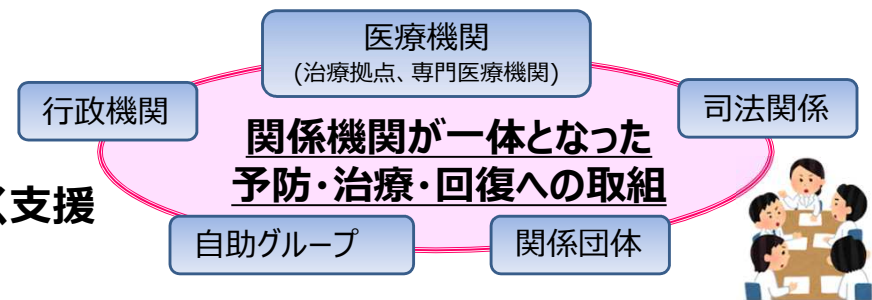
医療

- ・治療拠点や**圏域ごとの医療体制の整備**
- ・こころの医療センター職員による医療機関を対象とした研修

### 関係機関の連携協力体制

行政、医療、自助グループ、司法関係などの関係機関が連携し、現状や課題を共有

- ▶ 依存症の本人・家族等の相談や治療・回復を途切れなく支援
- ▶ 様々な依存症対策を総合的かつ計画的に推進



福祉保健部 長寿社会課 [2521]  
健康推進課 [2656]

令和4年度：107,019千円  
(106,215千円)

## コロナにも負けない健康づくりの推進

### 現状・課題

- コロナ禍において、外出を控える生活が長期化し、受診控えや運動不足などの懸念
- 「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、**コロナ禍でも安全に、安心して健康増進を図ることができる取組が必要**

#### 〈健康寿命〉

2019年度 目標:2025年度  
男性72.39年 → 75年  
女性75.33年 → 78年  
厚生労働省「厚生労働科学 健康寿命研究」

### 検診・相談体制の充実、普及啓発

- **がん検診の充実** <0.8億円>
    - ・健康推進員による個別勧奨
    - ・がん診療連携拠点病院への支援
    - ・特定健診とがん検診のセット受診、2次医療圏においてワンストップで5がんの検診できる体制を提供
    - ・ナッジ理論による大腸がん検診の個別勧奨
  - **わかやま健康推進事業所の認定**
    - ・県が協会けんぽ和歌山支部と連携して、従業員の健康づくりに取り組む事業所を認定
- 認定要件** ・健康づくり運動ポイント事業への参加  
・がん検診の受診促進など

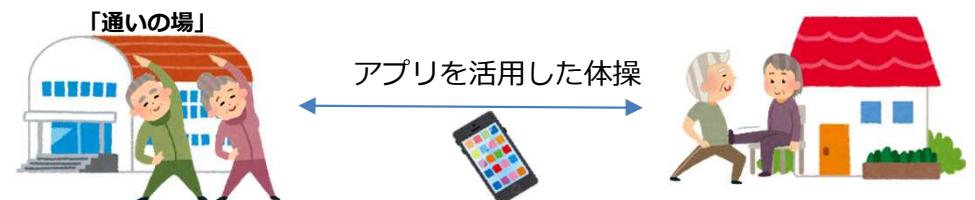


### アプリを活用した安全・安心な運動

- **健康づくり運動ポイント**
  - ・あらゆる世代が、いつでも楽しみながらウォーキング
  - ・協力店とのタイアップにより、健康ポイントに応じた特典を付与



- **高齢者向け介護予防体操**
  - ・通いの場や自宅でも運動できるよう「体操アプリ」を提供
  - ・理学療法士等の指導により、「通いの場リーダー」を養成
  - ・介護予防実践教室の開催





令和4年度：35,000千円

※水道応急給水車両緊急整備分のみ

## 「和歌山県安全安心なインフラ構築宣言」の推進

- 和歌山市六十谷の水管橋崩落事故を契機に、国・県・市町村・民間事業者が一体となって、県内すべてのライフラインについてのリダンダンシーの点検・課題の洗い出しを実施
- 課題への対策を推進するとともに、市町村の取組を強力に支援

県・市町村

### ① 緊急性のある事業の予算化

#### 水道応急給水車両緊急整備 **新規**

<R4：35,000千円>

- 市町村が行う加圧式給水車の購入に対する支援

### ③ ソフト対策

- 孤立集落への無線機配備、業務継続計画の策定 など

### ② 中長期整備計画による整備

- 整備優先順位等の再検討や幹線道路等の整備の推進など (P48)
- 緊急輸送道路等の耐震化や法面強化など (P48)
- 津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備など (P33,34)
- 排水機場等の耐震・耐水化

### ④ 国への制度要望

- 水道の補助対象や補助要件 など

民間事業者

### ⑤ 行政との情報共有を含め引き続き推進

【電気・ガス・公共交通・通信網・放送局】

- 法令等により適切に定期点検を実施
- 災害時・緊急時対応  
電源車、自家発電等の配備、遠隔遮断装置の整備 など
- リダンダンシーも概ね確保
- 応急復旧や振替運転・代替輸送対応

県全体でインフラの安全性を高める

## 津波による犠牲者ゼロ

### 現状・課題

- 津波到達までの時間が短いため、津波避難困難地域が存在
- 津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムを計画的に実施し、河川・海岸堤防、港湾・漁港施設を整備するとともに、被災後のまちづくりを想定した対策が必要

## 2 安全・安心で暮らしやすい地域づくり

危機管理局 防災企画課 [2271]  
県土整備部 河川課 [3141]  
港湾漁港整備課 [3165]

令和4年度：23.8億円  
(24.3億円)

令和3年度12月補正：12.2億円

### ● 東海・東南海・南海 3 連動地震

**想定** 死者数：約1万9千人  
津波避難困難地域：4町22地区  
(避難困難者数：約4,000人)

#### 共通

河川・海岸、港湾・漁港の堤防強化  
概ね10年間（2015年～2024年）で対策を計画的に実施

**対策** 計画策定済  
(避難路、津波避難タワーの整備等)  
10年間220億円で対策を実行



(津波避難路)

16地区で既に解消

### ● 南海トラフ巨大地震

**想定** 死者数：約9万人  
津波避難困難地域：12市町61地区  
(避難困難者数：約22,700人)

**対策** 市町協議会で具体的対策を  
検討し早期に実行



(津波避難タワー)

高台移転や複合避難ビル等の整備  
など地域改造も含めた検討が必要

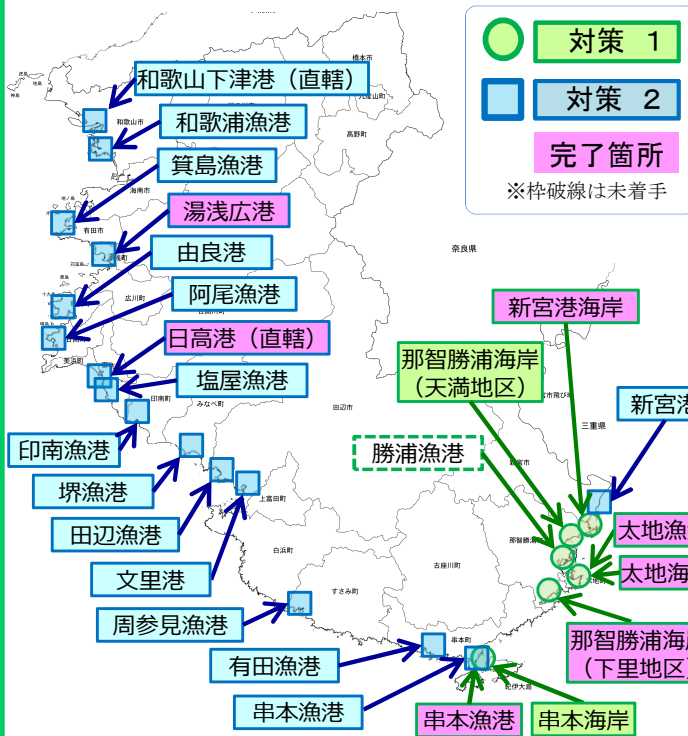
10地区で既に解消

**2024年度までに全ての津波避難困難地域を解消**

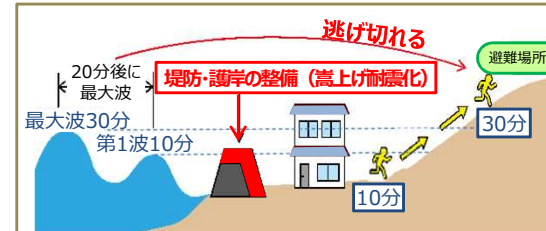
## 津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

**対策1** 津波避難困難地域を解消し、**犠牲者ゼロをめざす**

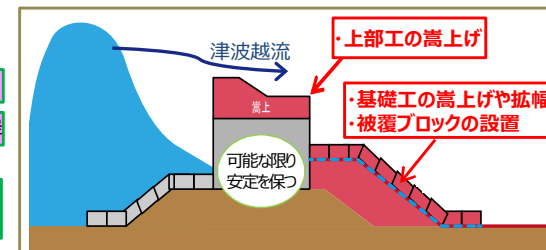
**対策2** 地域経済の拠点となる施設を強化して  
**早期の復旧復興につなげる**



<対策1の整備イメージ>



<対策2の整備イメージ>



## 津波災害復興計画の事前策定

被災したまちや  
地域の復旧・復興が遅れると

- ・県民が再建する気力を喪失、企業活動の停止
- ・県内外への移転などにより地域経済が停滞、地域活力が喪失

»被災を想定した復興計画・体制等の準備に着手することが必要

- 復興計画事前策定の手引きの策定
- 復興計画事前策定支援本部の設置

津波災害を受ける沿岸市町  
(18市町)の計画策定を支援

# 建物の倒壊による犠牲者ゼロ

## 2 安全・安心で暮らしやすい地域づくり

危機管理局 防災企画課 [2271]  
県土整備部 建築住宅課 [3214]

令和4年度：342,983千円  
(309,635千円)

### 1 住宅の耐震化

<1.7億円>

#### ● 耐震診断

- ①平成12年5月以前に建築された“木造住宅” ⇒ 自己負担なし
- ②昭和56年5月以前に建築された“非木造住宅” ⇒ 診断費の2/3、最大8万9千円を補助

#### ● 補強設計・改修 ▶ 設計と工事を一体的に支援（最大116万6千円を補助）

一定の工事費まで**自己負担なし!** <例> 設計費+工事費 100万円までは**自己負担0円!**  
※工事費85万円以上

#### ● 地震津波対策型移転への支援

津波避難困難地域における耐震性を有しない住宅を除去し、地域外へ住み替え

全国トップレベル  
の支援を引き続き  
実施!

除去 ⇒ 最大101.9万円補助

除去・建替 ⇒ 最大168.5万円補助

### 2 沿道建築物の耐震化

<1.7億円>

- 緊急輸送道路沿いのうち、特に沿道建築物の耐震化をすべき道路を指定し、沿道建築物の耐震診断を義務化
- 対象となる旧耐震建築物（道路幅員の1/2以上の高さ）の耐震化を支援（令和3～6年度）

耐震診断：補助率	国・県	10/10	(国1/2・県1/2)	自己負担	なし
耐震設計：補助率	国・県	5/12	(国1/4・県1/6)	自己負担	7/12
耐震改修：補助率	国・県	11/30	(国1/5・県1/6)	自己負担	19/30

耐震診断  
の完了  
令和4年度

耐震化  
の完了目標  
令和6年度

### 3 耐震ベッド・耐震シェルター

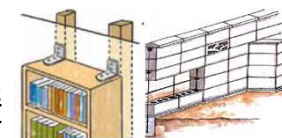
»設置費用の2/3、最大26万6千円を補助

※高齢者、障害のある人の居住住宅を優先



### 4 家具固定・ブロック塀安全対策

»住宅における家具固定、  
通学路沿道等のブロック塀改修を支援





# 総合的な洪水・土砂災害対策の推進

## 現状・課題

- 国は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、事業規模約15兆円を措置
- この機会を逃すことなく、近年、増加傾向にある集中豪雨や台風に備え、本県のさらなる洪水・土砂災害対策が必要

## 2 安全・安心で暮らしやすい地域づくり

農林水産部 農業農村整備課 [2944]  
 県土整備部 河川課 [3134] 砂防課 [3172]  
 建築住宅課 [3184]

令和4年度：110.4億円  
 (110.6億円)

令和3年度12月補正：100.5億円

### 県内主要河川の整備推進

- 1 県全域で49河川の浸水対策を実施
- 2 令和4年度県予算：約49.7億円

#### ◆主な施設の整備状況

七瀬川（和歌山市）＜河道拡幅＞



富田川（白浜町）＜河道掘削＞



### 農地湛水被害対策の推進

- 1 国営総合農地防災事業「和歌山平野地区」の実施（2014～2028年度）
- 2 総事業費：456億円（受益面積4,306ha）
- 3 令和4年度県負担金：約8.0億円

#### ◆主な施設の整備状況

和田川流域 米田排水機場＜整備＞



四箇井支線水路＜拡幅＞



### 土砂災害対策の推進

#### ■砂防関係施設の整備推進

- 1 防災拠点等の予防保全箇所を重点的に整備
- 2 災害発生箇所等を緊急的に整備
- 3 令和4年度県予算：約52.7億円



萩の谷川（田辺市）＜砂防堰堤＞

#### ■研究開発、普及啓発

- （県）和歌山県土砂災害啓発センター
- （国）大規模土砂災害対策技術センター

#### ■土砂災害に備えた住宅への支援

- ・土砂災害特別警戒区域内の住宅改修支援  
補助額：最大 77.2万円（工事費の23%）
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業  
補助額：最大 97.5万円（除却）  
最大 421万円（移転）  
※借入金の利子相当額



# 道路や河川分野におけるDXの推進

## 2 安全・安心で暮らしやすい地域づくり

県土整備部 道路保全課 [3111]  
河川課 [3134]

令和4年度：365,500千円 **新規**

**現状・課題** DX化による施設管理の高度化、安全性の向上

### 道路分野

#### ◆電光掲示板等による通行規制の迅速化 <1.7億円>

- 遠隔操作が可能な電光掲示板等を通行規制区間前後に設置し、迅速な通行規制を実施



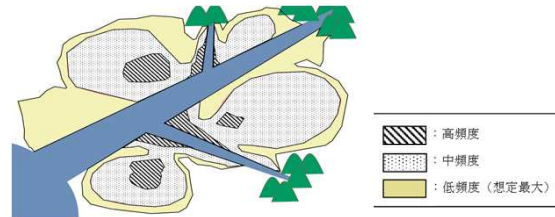
#### ◆道路利用者への迅速な通行規制情報の提供 <0.5億円>

- 道路通行規制情報の関係機関への伝達システムを改修し、カーナビ等への情報提供を迅速化

### 河川分野

#### ◆水害リスク情報の高度化 <0.1億円>

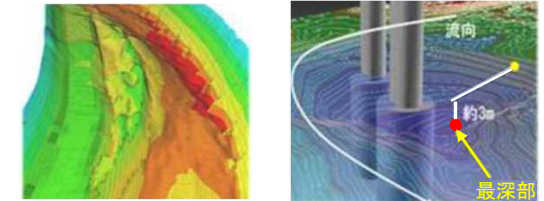
- 危険度を多段階（高頻度、中頻度等）で示す浸水想定区域図を作成
- 市町村における避難行動の検討や、まちづくり等に活用



【危険度を多段階に示した浸水想定区域図イメージ】

#### ◆航空測量データを活用した河川管理の高度化 <0.3億円>

- 陸域・水域併用の航空レーザ測量を実施し、河道内の土砂堆積状況等を調査
- データに基づく効率的な浚渫の実施
- 橋梁や護岸等の構造物周辺の地形把握による安全性の点検

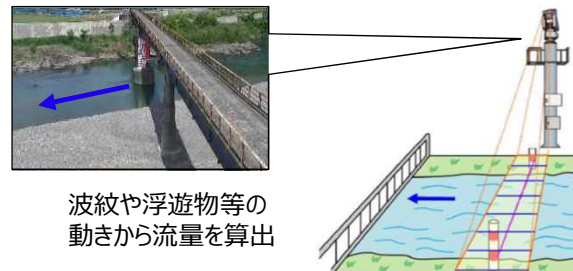


【精度の高い河床変動解析】

【構造物の洗掘状況確認】

#### ◆画像解析技術を利用した流量観測 <0.6億円>

- 河川監視カメラ画像の解析を行い、河川流量の観測を自動的、連続的に実施

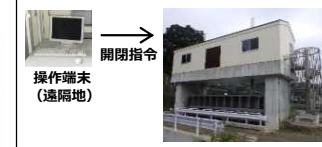


【カメラ画像を活用した観測イメージ】

#### ◆河川管理施設（水門・樋門）の自動化・遠隔操作化 <0.5億円>

- 河川管理施設（水門・樋門）の操作の効率化・省力化のため、自動化・遠隔操作化を実施

遠隔操作化（遠隔地から開閉操作）



自動化（水圧差により自動開閉）

